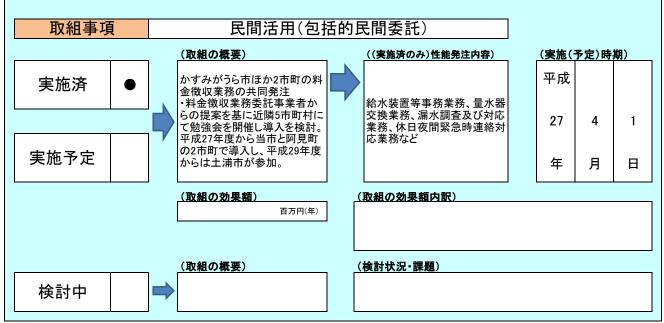
団体名	業種名	事業名	施設名
かすみがうら市	水道事業	_	

実施状況

	抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			現行の経営	
于木冼工	民間譲渡		四条旧寸	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
			•		•			

取組事項	Ę			域化等]					
			(実施類型)			 (取組の概要)		(実施(予定)時	期)
実施済	•		経営統合	施設の 共同設置・利用		土浦市・かすみがうら市・阿見町 の3市町での上下水道料金等徴収	Z Z	平成		
			施設管理の	管理の一体化		業務共同プロポーザル 業務内容として、受付・開閉栓・検 針・調定等の上下水道料金徴収	į	27	4	1
実施予定		,	共同化	•		に係る業務。 効果として、職員数の適正化及び 共通消耗品の削減等。		年	月	日
			(取組の効果額)		 (取組の効果額内訳)	_			
				百万円(年)						
	1		(取組の概要)			(検討状況・課題)				
検討中		⇒								



団体名	業種名	事業名	施設名
かすみがうら市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

	抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化	地方独立 行政法人	広域化等	広域化等		現行の経営		
于木虎工	- 昆問護海 1]以本	への移行		指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
			•					

取組事項	(下水道事	業)広域化等					
	(実施類型)		(取組の概要	要)		<u>(実施</u> (予定)時	期)
実施済	汚水処理施設の 統廃合 ●		が進んでお	水処理施設の老り維持管理費が地域 使用料は人口源	曽大し	令和		
	処理場廃止あり	処理場廃止なし	この状況下 困難と判断	で適切な維持管理 し、公共下水道と とめ、公共下水道	も隣	8	4	1
	•			II = U/_ o		年	月	日
	公共下水·流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下水との統合	その・	他		
			•					
	汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)					
実施予定 ●	7 11 12							
	(取組の効果額)	(取組の効	果額内訳)				
		百万円(年)						
	(取組の概要)		(検討状況・	課題)				
検討中 ■	•							

団体名	業種名	事業名	施設名
かすみがうら市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

事業廃止	民営化・	地方独立 行政法人	広域化等	民間活用		現行の経営		
于未况工	民間讓渡	への移行		指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用		体制を継続
			•					
			l .		l			

取組事項		(下水道事	業)広域化等							
		(実施類型)		(取組の概	要)		 (実施(予定)時期)				
実施済		汚水処理施設の 統廃合									
		処理場廃止あり	処理場廃止なし				年	月	日		
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下水との統合	その他					
実施予定		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)							
关		(取組の効果額	百万円(年)	(取組の効	果額内訳)						
		(取組の概要)		(検討状況	•課題)						
検討中	•	単独処理場の表 持管理費が増力 用料については り増収が見込め 長期的な視点で 流域下水道との ている。	たするなか、使 、人口減少によ かない。 ご、隣接している	管渠は隣接	としているが、単独 、接続方法等の誤	処理場と流 [‡] 見題がある。	或下水道	管渠に	は距離		

団体名	業種名	事業名	施設名
かすみがうら市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

	抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化	地方独立 行政法人	広域化等	上京		現行の経営		
于木冼工	未虎山 日間護海 1	への移行	四头旧寸	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
•								

取組事項	事業	 廃止		
	(取組の概要)	(全部と一部の別)	(実施(予	定)時期)
実施済	農業集落排水処理施設の老朽 化が進んでおり維持管理費が	全部廃止 一部廃止	令和	
	増大しているなか、使用料は人口減少により増収が見込めない。	①診療所化・介護施設化	8	4 1
	この状況下で適切な維持管理 が困難と判断し、公共下水道と	②簡易水道事業の飲料水供給施設化	年	月日日
実施予定 ●	も隣接しているため、公共下水道事業との統合を計画した。	③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ● ⑤広域化による廃止 ⑥その他		7 "
<u> </u>	・ (取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	•	
	百万円(年)	Change of the Control		
	(取組の概要)	(検討状況・課題)		
検討中	>			